

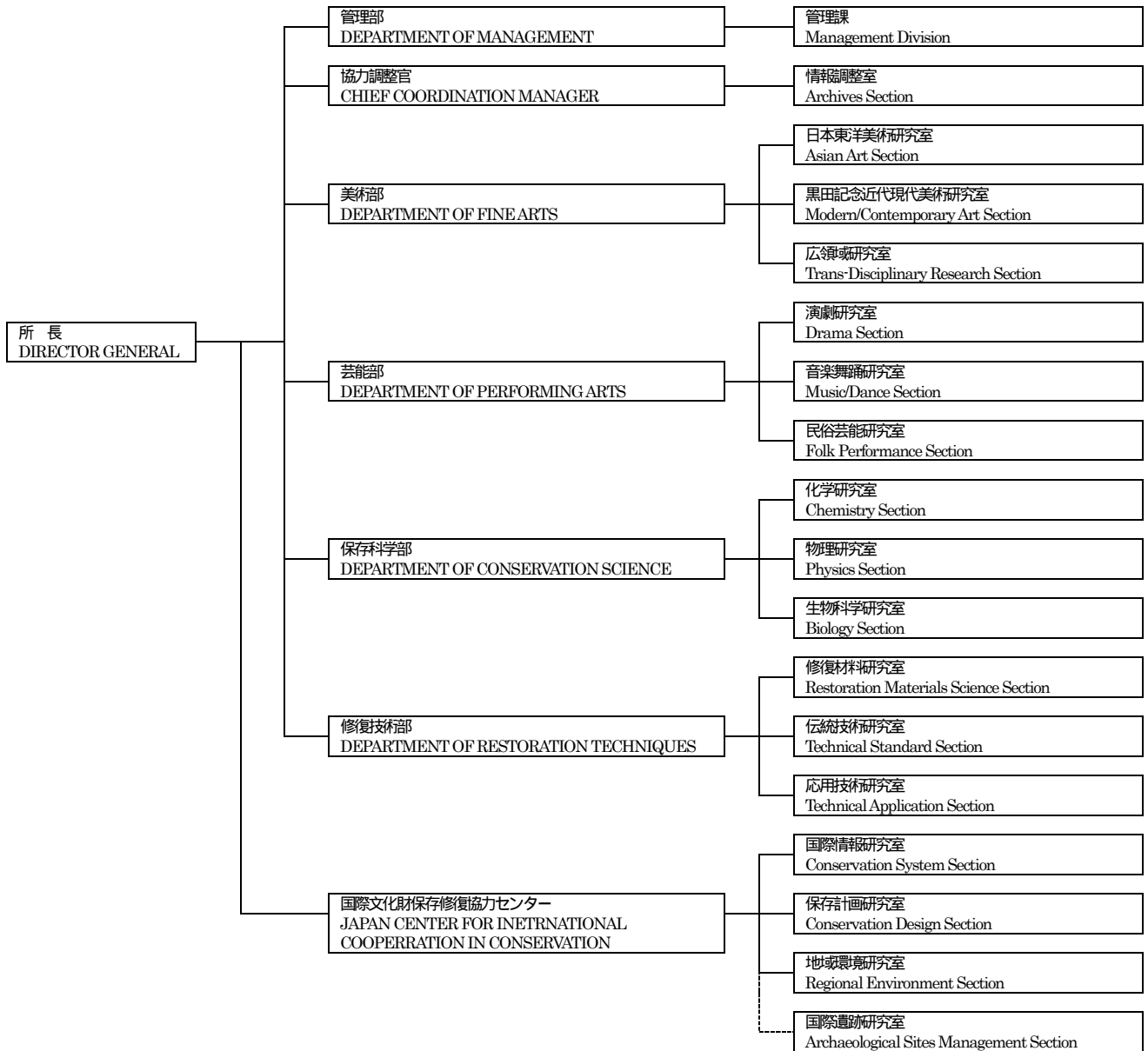
1. 機 構

1. 組 織 図

独立行政法人東京文化財研究所

Independent Administrative Institution

NATIONAL RESEARCH INSTITUTE FOR CULTURAL PROPERTIES, TOKYO



2. 組織の概要と職員

所 長 渡 邊 明 義 (美術史)

(1) 管 理 部

平成 13 年 4 月の独立行政法人化に伴い、事務部門を部制に刷新し 1 部・1 課でスタートした。

東京文化財研究所の事務部門として管理部は、管理課に庶務係、企画渉外係、予算係、経理係を置いて、庶務、人事、会計、施設管理、国際交流、研究支援の業務を行っている。

独立行政法人化 1 年目の本年度は、業務の効率化を進めるとともに法人本部と連携を取りながら年度計画の作成や諸規則の整備等を行い、また、企業会計を取り入れた新しい会計システムを運用している。

庶務係

東京文化財研究所における業務方法書の変更、中期計画及び年度計画の取りまとめ、事業年度の業務実績についての評価委員会の評価に関する事務を行っている。また、官印及び所印の保管に関する事務、規程の制定改廃に関する事務、文書の授受・発送に関する事務、情報公開に関する事務、秘書業務に関する事務、文化庁等の他機関、法人本部及び所内の連絡調整に関する事務、人事管理に関する事務、共済組合に関する事務、栄典に関する事務、客員研究員、調査員及び共同研究員の任免に関する事務等を行っている。

企画渉外係

海外渡航に関する事務、研修及び国際研究会等の実施に関する事務、国際交流等に係る政府機関及び関係団体との連絡調整に関する事務等を行っている。

予算係

財務諸表の作成に関する事務、決算報告書の作成に関する事務、監事及び会計監査人の監査に関する事務、予算・決算に関する事務、資金管理及び出納に関する事務、諸謝金及び旅費の執行に関する事務、研究助成に関する事務等を行っている。

経理係

毎事業年度の業務の実績に係る資料作成に関する事務、給与計算及び給与の支払いに関する事務、物件費の執行に関する事務、物品及び役務の調達、契約及び管理に関する事務、建物及び設備等の管理に関する事務等を行っている。

< 組織概要 >

| | | | |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 管 理 部 長 | 岡 本 親 宣 | | |
| 管 理 課 長 | 臼 井 国 明 | | |
| 課 長 補 佐 | 川 柳 成 巳 | | |
| 庶務係長(併) | 川 柳 成 巳 | 予 算 係 長 | 布 野 秀 雄 |
| 庶 務 主 任 | 森 田 健 一 | 事 務 補 佐 員 | 町 井 範 子 |
| 事 務 補 佐 員 | 岩 戸 滋 子 | 事 務 補 佐 員 | 井 上 さ や か |
| 事 務 補 佐 員 | 古 川 恵 子 | 経 理 係 長 | 篠 原 和 宏 |
| 事 務 補 佐 員 | 田 口 雅 代 | 経 理 係 員 | 坂 巻 信 宏 |
| 企 画 渉 外 係 長 | 山 岸 智 幸 | 事 務 補 佐 員 | 堀 内 朋 美 |
| | | 事 務 補 佐 員 | 田 島 由 紀 子 |

(2) 協力調整官 情報調整室

協力調整官は、外部からのさまざまな協力依頼に対して、研究性の高い結果報告をまとめるために、各研究部門の協力体制を調整する。情報調整室は、所内の情報システムを管理するほか、各研究部門の研究成果を統合し、外部へ発信する役割を担い、広報企画関係の事業を行うほか、資料の作成と公開を担う資料閲覧室・写真室を統括している。

資料閲覧室 資料閲覧室では、文化財関連の図書や定期刊行物、展覧会カタログ、写真資料などを、外部の研究者に対して、月・水・金の週3日、公開するとともに、各種データベース作成を併行している。図書資料等は、オンライン検索が可能で、貴重性の高い明治大正期の雑誌は、マイクロフィルム等で閲覧することができる。写真資料は、主題別・作家別に分類・配架されている。また研究情報の公開性を高めるため、所蔵資料のデジタル化と目録作成を進め、同時に刊行物としても提供している。

写真室 写真室は、各研究部門の依頼にもとづいて、さまざまな文化財を撮影し、画像資料の形成を行っている。また光学的理論やデジタル技術を応用した最先端の手法を開発・駆使しながら、研究情報を視覚的に提示している。

協力調整官 情報調整室は、現在、下記の7つの事業を推進しており、総体としてきわめて多岐にわたっているが、研究所と外部とのいわばインターフェースとして積極かつ柔軟に機能するために、1) 日常的なルーチーンの情報化とその推進、2) 研究情報の自己評価、3) 研究情報の外部発信と共有化、の3つの観点から、各種事業を相互に関連づけ、総合的な運用を図っている。

画像形成技術の開発に関する研究
システム管理
広報企画事業（ニュースレター・概要・年報・ホームページ）
資料閲覧室運営
所蔵目録作成・バーコード化
写真室運営
写真設備

1) 日常的なルーチーンの情報化とその推進

所内全体の情報化の核となるネットワークシステムは、所内 LAN 委員会（各研究部門から委員を選出）を主宰し、情報システムの効率的な運用、外部公開ホームページの充実について協議している。また、イントラネットシステムを構築し、所内のスケジュール管理、事務連絡等の迅速化とペーパーレス化、図書・研究文献情報や画像情報の運用を行い、情報公開の要請に即応できる体制を整えている。なお、写真室における画像形成のルーチーンは、最先端の技術革新に即応しつつ、漸次、フルカラー化とデジタル化を推進している。

2) 研究情報の自己評価

情報調整室が発信する研究情報は、まず所内各研究部門の多角的な視点から、その内容について日常的な自己評価を実践する必要性を鑑み、協力調整官とともに所内総合研究会（年6回程度）を企画するとともに、独立行政法人の自己評価報告書の参照資料となる年報を編集している。

3) 研究情報の外部発信と共有化

研究情報は、ニュースレター・概要・年報・ホームページ等を通して外部に提供している。とりわけホームページは、今後のブロードバンド時代に対応すべく、活動の概要を伝えるメディアとして以上に研究情報を共有化する環境として位置づけ、より一層の充実を目指している。平成13年度末には、外部公開データベースの運用を開始している。

<組織概要>

| | | | |
|-------|----------------|--------|----------------|
| 協力調整官 | 大塚英明（日本史） | 情報調整室長 | 井手誠之輔（東アジア絵画史） |
| 同研究員 | 塩谷純（日本近代絵画史） | 専門職員 | 城野誠治（写真室・画像形成） |
| 事務補佐員 | 中村節子（資料閲覧室・司書） | | |

(3) 美術部

美術部は、日本および東アジアの美術に関する調査・研究を行い、美術史研究のための質の高い資料や情報を作成し、それらを積極的に公表することを目指している。

日本東洋美術研究室 江戸時代までの日本美術と東アジアの美術を研究する。

黒田記念近代現代美術研究室 明治以降の日本美術の研究を主に、現代美術の動向をも調査する。

広領域研究室 美術のジャンルや時代、地域を横断する課題に取り組み、人文科学の他の領域や、自然科学、社会科学の諸分野と連携して広い視野から美術を研究する。

1) 美術作品の実証的な研究

美術部は、絵画、彫刻などの各分野の作品について、作品そのものと文献資料の両面から研究を進めている。調査にあたっては、情報調整室・写真室の協力を得て光学的な手法やデジタル画像処理技術を積極的に活用し、作品の分析の精度を高めるとともに、美術史研究の様々な要求に対応できる高度な研究資料へと加工している。「光学的手法による美術工芸品の彩色に関する研究」は美術作品の新しい調査研究方法の開発を目指し、「重要美術作品資料集成に関する研究」は様々な手法によって得られた資料を公表・公刊することによって、美術史研究のための新しい資料学の構築を提案しようとするものである。

2) 基礎資料の収集と集成に関わる研究

美術部は永年にわたる美術研究資料の収集・蓄積の実績をもつが、今後も継続的にそれらの充実を図り、それらを縦横に活用した研究を進めていくつもりである。「日本東洋美術研究文献の活用に関する研究」「昭和前期を中心とする日本近代美術の発達に関する研究」「明治期博覧会出品目録に関する調査研究」「現代美術資料の研究」「黒田清輝の再評価に関する研究」などは、まさに資料の蓄積を土台とした研究である。

3) 今日の課題に関わる研究

美術部は、美術作品及び美術に関わる諸現象を社会的な文脈の中で問い直し、今日的な視点で美術の諸問題を解き明かす努力も行っている。「日本における外来美術の受容に関する研究」は異文化理解の諸相を美術を通して分析しようとするものである。また文化財保護に対して美術史側から寄与するための基礎研究として、「中国壁画の研究」を行い、「敦煌莫高窟壁画の保存修復研究」や「在外日本古美術品保存修復協力事業」にも協力している。

4) 研究成果の公表

調査・研究の成果を『美術研究』や『日本美術年鑑』あるいは個別の調査研究報告書として公刊している。また、ホームページに調査研究の成果の一端を掲示するとともに、毎秋、一般向けの講演会として美術部オープンレクチャーを開催している。

5) 所蔵作品ならびに研究情報の公開

美術部は黒田清輝の遺産に基づいて設立された美術研究所を前身としており、現在も黒田清輝の作品や関連資料を保管し、毎週木曜日の午後、黒田記念室（黒田清輝記念館2階）においてそれらを公開している。さらに昭和52年以降、他美術館との共催で、巡回展「近代日本画の巨匠 黒田清輝展」を開催している。また、情報調整室とともに当研究所のホームページで開設されている「黒田清輝記念室」の内容を高める努力を続けている。

<組織概要>

| | |
|----------------|----------------|
| 美術部長 | 中野照男（東洋絵画史） |
| 主任研究官 | 山梨絵美子（日本近代絵画史） |
| 主任研究官 | 勝木言一郎（東洋絵画史） |
| 日本東洋美術研究室長 | 鈴木廣之（日本近世絵画史） |
| 黒田記念近代現代美術研究室長 | 田中淳（日本近代絵画史） |
| 広領域研究室長 | 島尾新（日本中世絵画史） |
| 同研究員 | 津田徹英（日本彫刻史） |
| 調査員 | 青木茂（日本近代絵画史） |

(4) 芸 能 部

芸能は、演じた瞬間に消える宿命にある。そうした芸能の本質や変遷を把握するため、芸能部では文献資料や写真・映像記録、楽器などの周辺資料を総合した調査研究を行っている。また、無形文化財・無形民俗文化財の指定、選択等の行政にも対応しうる基礎資料の蓄積もあわせて行い、保存と継承のあるべき姿の追求に努めている。

演劇研究室

能・歌舞伎・浄瑠璃等の古典演劇について、文献を中心に演出研究等を行っている。

音楽舞踊研究室

雅楽から近世邦楽に至る古典音楽について、伝承と文献の両面から技法の研究を進めている。また、古典音楽で用いている楽器についても、形態の変化やジャンル間の影響関係等を調査している。

民俗芸能研究室

各地の民俗芸能を調査し、それらの芸能史的な位置づけや保存伝承に資するための基礎的な研究を行っている。

1) 文献に基づく研究

能の各家に伝わる型付(舞踊譜)や手付(楽譜)、伝書、歌舞伎番付や下座附帳などを調査し、その総合的な分析・研究を行うほか、国立劇場等で行われる芸能公演の上演資料を収集し、今後の上演研究に資すべく整理をすすめている。「C01 伝統芸能の特殊な上演に関する調査研究」はこの一環である。

2) 映像・音声資料の収集

VTR等の映像資料、及びSP・LPレコード等を収集・整理し、過去の上演実態を研究している。コレクションの内容は『音盤目録』～で公表したが、その一部は複製・復刻等で一般への普及に活用されている。

3) 楽器の研究

博物館や社寺の所蔵楽器のデータを収集し、その形態分析を行って音楽の変遷を跡づける試みを行っている。

「C02 日本伝統楽器の変遷研究」はこの一環である。

4) 技法の記録

所内の実演記録室で各種芸能の技法の録音・録画を行い、研究資料として部員および所外の研究者の利用に供している。他の研究機関や大学にはないこれらの記録をもとに技法の分析研究を行っている。「C01 伝統芸能の特殊な上演に関する調査研究」はこの一環である。

5) 民俗芸能の基礎的資料の収集

民俗文化財の保護施策に活用できるよう、現地調査での資料収集に加え、都道府県、市町村作成の民俗芸能調査報告書・映像記録など、基礎的資料をの収集・整理を行っている。「C03 民俗芸能の上演目的や上演場所の歴史的変遷に関する調査研究」はこの一環である。

6) 研究成果の公表

調査研究の成果は、機関誌「芸能の科学」やその他の学会誌等に発表している。また毎年1回、一般を対象とした公開学術講座、大学院生等を対象とした夏期学術講座を開催し、成果の一部を広く公開している。

<組織概要>

| | | | |
|----------|------------------|----------|------------------|
| 芸能部長 | 星 野 紘 (民俗芸能) | 民俗芸能研究室員 | 俵 木 悟 (民俗芸能) |
| 主任研究官 | 高 桑 いづみ (日本音楽史) | 調 査 員 | 小 田 幸 子 (日本中世演劇) |
| 演劇研究室長 | 鎌 倉 恵 子 (日本近世演劇) | 調 査 員 | 野 川 美穂子 (日本音楽史) |
| 演劇研究室員 | 児 玉 竜 一 (日本近世演劇) | 調 査 員 | 小野寺 節 子 (民俗音楽) |
| 民俗芸能研究室長 | 宮 田 繁 幸 (民俗芸能) | | |

(5) 保存科学部

文化財の材質・構造やそれを取りまく環境を様々な科学的方法で調べて、保存の現場や美術史、考古学など歴史研究に役立つ研究とその成果の公表を行っている。

化学研究室 青銅や鉄など金属製文化財を中心に、各種のX線分析装置や鉛同位体比分析装置などを用いて、材料・錆の化学組成や原料産地などを明らかにする研究を行っている。

物理研究室 温湿度、空気汚染などを測定して文化財公開施設における保存環境を評価し、文化財の劣化を防止するための研究と、X線・赤外線などを用いた非接触調査手法の開発を行っている。

生物科学研究室 生物が原因となった文化財の劣化の機構を調べ、防除する研究を行っている。現在は特に、環境に被害を与えることの少ない防除法の開発に力を入れている。

保存科学部における研究テーマの設定に当たっては、a.行政施策面からの必要性、b.学問分野における先端性と発展性、c.博物館など保存現場からの要望などを考慮し、化学、物理、生物科学の研究室ごとに研究プロジェクトを設定している。

1) プロジェクト研究

「非破壊測定法の改良研究および新手法の研究」

材質分析は文化財の保存修復や歴史研究のために今や欠かせないものとなっている。彩色文化財を主な対象として、化学研究室を中心に、新たな非破壊分析方法の開発と現場での測定を目的としたポータブル蛍光X線分析装置の改良などを行う。この研究に関連して美術部のプロジェクト研究「美術工芸品の彩色に関する調査研究」がある。

「臭化メチル燻蒸代替法の開発に関する研究」

殺虫燻蒸剤として文化財にも広く使用されてきた臭化メチルは、オゾン層破壊防止のため2004年末に先進国では使用が全廃される。そこで生物科学研究室を中心に、臭化メチルに代わる方法を求めて、文化財材質や人間の健康への影響も考慮し、文化庁、農林水産省や環境省などの関係機関や博物館・美術館などと連絡を取りながら研究を行っている。

「文化財施設の保存環境の研究」

文化庁美術学芸課からの依頼を受けて実施している国指定文化財公開のための館内環境調査の基礎となる研究である。物理研究室を中心に、これまで室内汚染物質、美術館用免震装置、ハロンに代わる消火剤など公開施設が日常抱えている問題を研究してきた。現在は山車などの大きな民俗資料の保存を念頭に置いて、大空間での資料の保存と展示の問題を取り上げている。

2) 国際協力・交流

「文化財保護に関する日独学術交流」

日独科学技術協定に基づいたドイツとの共同研究で、バイエルン州立文化財研究所と行っている。平成10年度までは主に輸出漆器の保存に関する研究を、平成11年度からは彩色文化財に関する研究を共同で行っている。

3) 研修・指導等

「博物館・美術館等の保存担当学芸員研修」

プロジェクト研究で得られた研究成果は直ちに博物館・美術館・資料館などの現場に生かしていかなければならないものが多い。そこで毎年夏に保存担当学芸員研修を実施するとともに、修了生のフォローアップのための研修や、各地の博物館などに出かけて行う地域研修など、受講生の状況に応じた研修を実施している。

<組織概要>

| | | | |
|--------|------------|----------|-------------|
| 保存科学部長 | 三浦定俊(物理計測) | 物理研究室長 | 石崎武志(地球科学) |
| 主任研究官 | 木川りか(生物化学) | 生物科学研究室長 | 佐野千絵(環境化学) |
| 主任研究官 | 早川泰弘(分析化学) | 調査員 | 山野勝次(応用昆虫学) |
| 化学研究室長 | 平尾良光(無機化学) | 客員研究員 | 藤村貞夫(計測工学) |

(6) 修復技術部

修復技術部は、文化財の保存・修復のために伝統的な修復材料および技法の評価・改良および伝統的修復方法では対応できないものために新しい修復材料・技法の開発評価を行っている。さらに、石造、木造文化財や近代化遺産など大型建造物の保存修復のために、周辺環境のより詳細な観測および効果的な修復材料・技法の開発・評価を行っている。

修復材料研究室 修復材料の調査検討および評価改良を行い、新たな材料、技法の開発研究をする。
伝統技術研究室 伝統的修復技法の調査検討および評価改良を行い、適切な技術情報を修理現場へ提言する。
応用技術研究室 石造、木造文化財や近代化遺産などの保存のための修復技術の開発研究を行う。

従来、屋内中心であった文化財の保存修復活動も、屋外文化財周辺環境の詳細な計測や、耐候性の高い新素材の開発など、研究対象も広がりがつつある。修復技術部では、今まで培ってきた多様な修復材料・方法の研究開発とその指導だけにとどまらず、所内外からより広範な分野の知識・経験を蓄積し、より総合的な文化財の保護方法に関する研究開発に着手したいと考えている。

修復技術部は、現在、国内および海外からの文化財保存修復への協力依頼に対応するために、1)近代の文化財の保存と修復に関する研究、2)文化財を取り巻く環境からのさまざまな影響に関する調査研究、3)伝統的な修復材料の評価に関する調査研究など以下の事業および国際協力を行っている。

- ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究
- ・敦煌莫高窟の保存修復研究 日中共同研究
- ・在外日本古美術品保存修復協力事業
- ・レーザーによる文化財クリーニング法の開発研究
- ・周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究
- ・国際研修会「漆の保存と修復」
- ・伝統的修復材料に関する調査研究
- ・焼損文化財の保存修復に関する研究

1) 近代の文化遺産の修復に関する調査研究

近代の文化遺産は、従来の文化財とは、その規模、材質、製造方法などに大きな違いがあるために、保存修復方法や材料に大きな違いがある。近代の文化遺産の保存修復を行う上で必要とされる材料と技術について調査研究を行う。具体的には、大型煉瓦建造物の劣化機構の究明とその修復方法立案、航空機、船舶など大型機械類の修復保存上の問題点とその解決方法の究明などを目指している。

2) 周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究

周辺環境が文化財に及ぼす影響について観測・評価し、その影響を軽減させるための修復材料・技法を開発することを目指している。臼杵磨崖仏群では次期保存修復事業のための調査研究、厳島神社における各種材料の耐候性向上の試み、日光社寺群における環境調査とその評価などを行い、その結果の公表を行っている。また、本事業は本分野での成果の交流などを通じて韓国文化財研究所と共同研究を行っている。

3) 伝統的修復材料に関する調査研究

各種の文化財に使用されている伝統的材料は、天然材料をもとに例えば膠と顔料、漆と顔料、繊維と糊などいくつかの材料を組み合わせた複合的な構造をしている。従来、これらの伝統的材料は、制作者や修復家の経験的な技術によって使用されているに過ぎず、各材料の基本的な物性に関する研究はなされていない。本研究は、文化財を構成する伝統的材料の中からとくに修復材料に関して、基本的な物性の統計的な調査を行い、修復材料としての評価を行い、より作業性の高い修復材料のあり方を解明するものである。なお、本研究では文化財の保存修復に際して使用する代表的な材料である漆、膠、古糊、布海苔を対象として年次を追って進めてゆく。さらに、紙や布の劣化に関する調査研究も併せて行う。

< 組織概要 >

| | | | |
|------------|--------------|----------|-------------|
| 修復技術部長 | 青木 繁夫(考古学) | 伝統技術研究室長 | 加藤 寛(漆芸技法) |
| 修復材料研究室長 | 川野辺 渉(高分子化学) | 同研究員 | 早川 典子(有機化学) |
| 応用技術研究室研究員 | 森井 順之(土木工学) | 客員研究員 | 神長 博(工業化学) |
| 技術補佐員 | 大森 信宏、高橋 千恵 | 研究補佐員 | 島津 美子、磯矢 治彦 |

(7) 国際文化財保存修復協力センター

国際情報研究室

国際社会における文化財に関する理念、法理論、条約・憲章や、諸外国の文化財保護に関する法制度、保護の状況および文化財と政治、宗教、民族との関わりなどについての調査研究を行う。

保存計画研究室

世界各地の文化財の保存・整備・活用計画、地域開発・観光開発と文化財との関わり等に関する調査研究と保存計画立案を行う。

地域環境研究室

世界各地の文化財をとりまく自然環境、歴史的・人文的環境、経済的環境と、それらが文化財に及ぼす影響ならびにその保存対策に関する調査研究を行う。

世界各地に存在する文化財は、それらが所在する国や地域を超えて人類共有の財産として認識され、多くの人々がその価値を享受する権利とともに、国際協力の下にそれらを守る義務をも課せられている。この意味において、多様で豊かな文化財を有し、100年以上に及ぶ文化財保護の歴史と充実した保護制度を持ち、保存・修復のための科学的研究と技術を発展させてきた日本が世界の文化財保護のために果たすべき役割は大きく、また、世界各国からの協力要請も年々増加している状況にある。

日本が文化財の分野における国際協力に本格的に取り組みだしたのは、比較的近年のことである。そのなかにおいて、東京文化財研究所では「文化財の保存及び修復に関する国際シンポジウム」や「敦煌莫高窟の保護に関する共同研究」など、この分野で先駆的役割を果たしてきた。また、1990年に「アジア文化財保存研究室」を設置し、3年後にはこれを「国際文化財保存修復協力室」と改称し、1995年に至り「国際文化財保存修復協力センター」に改組して体制を充実させてきた。さらに、2001年の独立行政法人発足にあたり、従来の2研究室を3研究室にするとともに、奈良文化財研究所国際遺跡研究室と連携して、独立行政法人文化財研究所の国際関係活動全般についての連絡調整を行い、国際協力を積極的かつ効率的に行うための体制を整えた。

東京文化財研究所が行っている国際関係の活動としては、諸外国の専門機関・専門家との共同研究や研究交流、専門家を招聘しての研修、諸外国の文化財に関する保存修復協力事業、文化財に関する国際情報の収集と解析、成果の公表などがある。これらの共同研究や研修、協力事業、情報収集・公表の具体的活動の詳細は、プロジェクト毎に別途記載している。なお、2001年度には、タイ国政府芸術総局と東京文化財研究所間の共同研究に関する覚書を更新したのをはじめ、韓国国立中央博物館、中国文物研究所、カンボジアAPSARA、パナマ文化庁と共同研究等に関する合意書や覚書を新たに取り交わした。

<組織概要>

| | |
|--------------|--------------|
| センター長 | 斎藤英俊(建築史) |
| 主任研究官 | 朽津信明(地質学) |
| 国際情報研究室長 | 岡田健(東洋彫塑史) |
| 研究員 | 二神葉子(考古科学) |
| 保存計画研究室長 | 松本修自(建築史) |
| 地域環境研究室長 | 西浦忠輝(材質改良学) |
| 調査員 | 友田正彦(アジア建築学) |
| 研究補佐員 | 秋山純子(保存科学) |
| 客員研究員 | 野口英雄(国際協力) |
| 客員研究員 | 宗田好史(都市保存学) |
| 日本学術振興会特別研究員 | 井上敏(文化財法) |



カンボジアAPSARAとの合意書の交換